

事業報告

自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日

当期の事業運営は、事業収入が10億0579万円で前期から20%増加しました。事業収入が10億円を超えたのは2021年度以来3期ぶりです。最終損益は916万の損失で黒字回復には至りませんでした。これは諸物価高騰の影響を受け、調査費など事業費全般が収入以上に増加したことが影響しています。ただし、損失額は前期の3137万円から2221万円減少しました。

1. 普及事業

「中央調査報」(No798~809)を毎月発行、関係先に配布しました。その中では当社が受託した調査結果の解説を委託先に依頼し、詳細を論文形式で掲載しています。また、調査事業への関心を高めるため、「人気スポーツ調査」を実施し、その結果を公表しました。

2. 受託事業

(1) 受託調査

当期の受託調査の実施件数は、108件(前期107件)と前期から微増しました。世論調査は60件(同63件)、市場調査は29件(同28件)、オムニバス調査は19件(同16件)で、世論調査が3件減少しオムニバス調査は3件増加しています。

受託金額で見ると、世論調査は前期比15%増、市場調査は同32%増、オムニバス調査は同12%増となっています。

(2) 集計受託

集計受託の件数は25件(前期26件)とほぼ変化はありませんでしたが、金額では前期比21%減少しています。

(3) 実施サンプル数

当期中に受託、実施した調査対象数は、個人、世帯、事業所を合わせて41万5000対象と前期の27万3000対象から14万2000対象増加しました。内訳は、調査員調査が16万6000対象(前期9万1000対象)、郵送調査が16万7000対象(同16万1000対象)、インターネット調査は8

万 2000 対象（同 2 万対象）となっており、調査員調査とインターネット調査が大きく増加しています。

新型コロナウイルス蔓延時に拡大した郵送調査の伸びはほぼ止まり、調査員による対面形式の学術系調査が大きく増加しています。当期に関しては 2024 年 10 月に実施した衆院選出口調査で約 4 万 3000 人の聞き取りを実施しており、それもサンプル数が増加した要因の一つです。インターネット調査では web 手法で回答を求める大規模調査を受託した影響が大きく出ています。なお、電話調査の実施は 1 件で対象数は 400 でした。

3. 実査ネットワーク

全国の調査員ネットワークを維持、強化するため、8 カ所の支社総支局に対して本社から職員を派遣し、調査業務の支援を行いました。一部支社総支局における業務運営状況を考慮し、調査書類を本社管理部門から調査員へ直接送付する対応も引き続き実施しています。

期末時点の全国登録調査員数は、690 人（前期末 709 人）で微減傾向が継続しています。減少する調査員を補充する調査員募集説明会は 6 カ所で実施、募集媒体の多くは地元新聞およびミニコミ誌です。実施地域で若干の差はみられますが、各地域で数名の新規調査員が新たに従事しています。

4. 社内運営

期末時点の常勤役職員総数は 31 人で、前期から 1 人増加しました。2025 年 4 月入社の新卒採用は 1 人です。

当期は社員の業務用パソコンを一新、従来のデスクトップ型からノート型に切り替えました。業務効率や利便性は向上していますが、当社業務の根幹である個人情報保護やセキュリティー面には最大限の注意を払って参ります。

当社および時事通信グループ全体の事務処理効率化の一環として、全国支社総支局内の調査業務用銀行口座を廃止し（名古屋、大阪は除く）、キャッシュの扱いを極力減少させました。

（了）